

オンライン説明会

アコム株式会社



2024年12月5日

■ 免責事項

本資料の数値のうち、過去の事実以外の当社グループの計画、方針その他の記載にかかわるものは、本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものであります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しており、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

また、利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから特に不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

■ 本資料における表記

L・C事業	ローン・クレジットカード事業
MUCG	エム・ユー信用保証
yoy	前年同期比または前期比
ytd	前期末比
(E)	見通し
EB、EASY BUY	EASY BUY Public Company Limited
ACF	ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

■ 本資料に関するお問い合わせ

アコム株式会社 広報・IR室

☎ (03)6865-6474

✉ ir@acom.co.jp

1. 会社概要・沿革
2. 中核3事業の概要
3. トピックス
4. 業容・業績
5. 配当の状況
6. サステナビリティ

商 号	アコム株式会社
事 業 内 容	ローン・クレジットカード事業 信用保証事業 海外金融事業
創 業	1936年4月2日
設 立	1978年10月23日
グループ会社	国内4社* ¹ / 海外3社
従 業 員 数	連結：5,543人 / 単体：2,121人* ²
親 会 社	三菱UFJフィナンシャル・グループ
証 券 コード	8572（東京証券取引所 スタンダード市場）



代表取締役社長
きのした まさたか
木下 政孝

社名の由来

acom

Affection 【愛情】
COnfidence 【信頼】
Moderation 【節度】

1936

「丸糸呉服店」
として創業



1960

サラリーマン
金融を開始



1970

現金自動
貸付機を開発



日本初

1979

24時間稼働の
ATMを設置



業界初

1993

自動契約機
「むじんくん」を導入



業界初

1996

タイ王国に
「EASY BUY」を設立



1999

クレジットカード
事業進出



2001

無担保ローンを
対象とした
信用保証事業を
開始

2004

「MUFG」と
戦略的業務・資本提携



2008

「MUFG」の
連結子会社となる



2013

「エム・ユー信用保証」を
設立



2017

フィリピン共和国に
「ACOM CONSUMER
FINANCE CORPORATION」を設立



2021

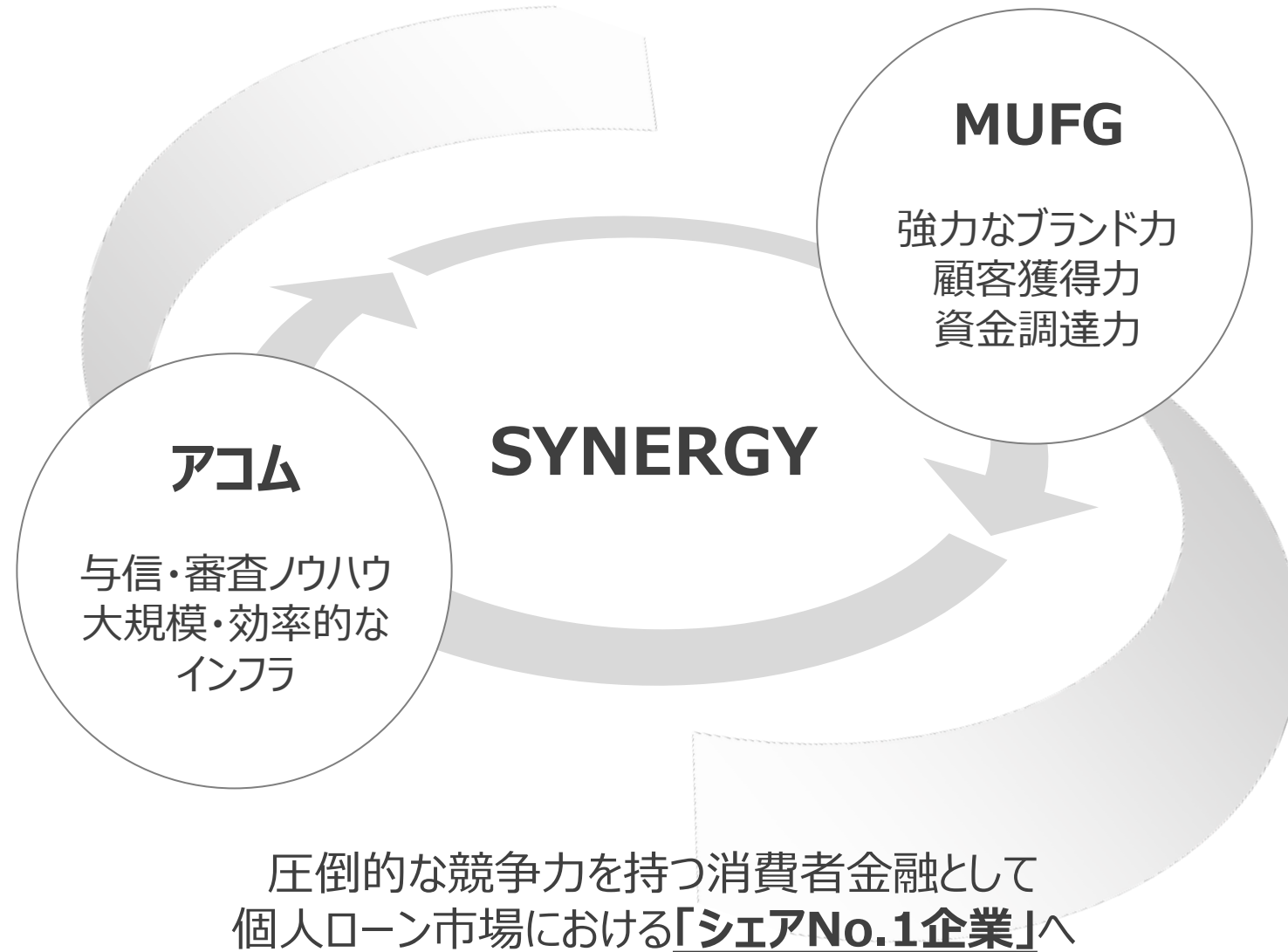
マレーシアに
「ACOM(M)SDN.BHD」を設立



2022

エンベデッド・ファイナンスの
「GeNiE」を設立





1. 会社概要・沿革
- 2. 中核3事業の概要**
3. トピックス
4. 業容・業績
5. 配当の状況
6. サステナビリティ

個人向けの無担保ローンを基本とした 3つのビジネス

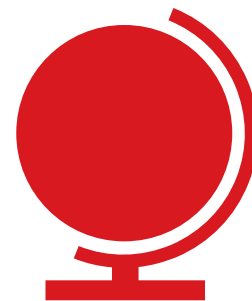
ローン・ クレジットカード事業



信用保証事業



海外金融事業



ロケーション

国 内

国 内

海 外

融資の形態

直 接

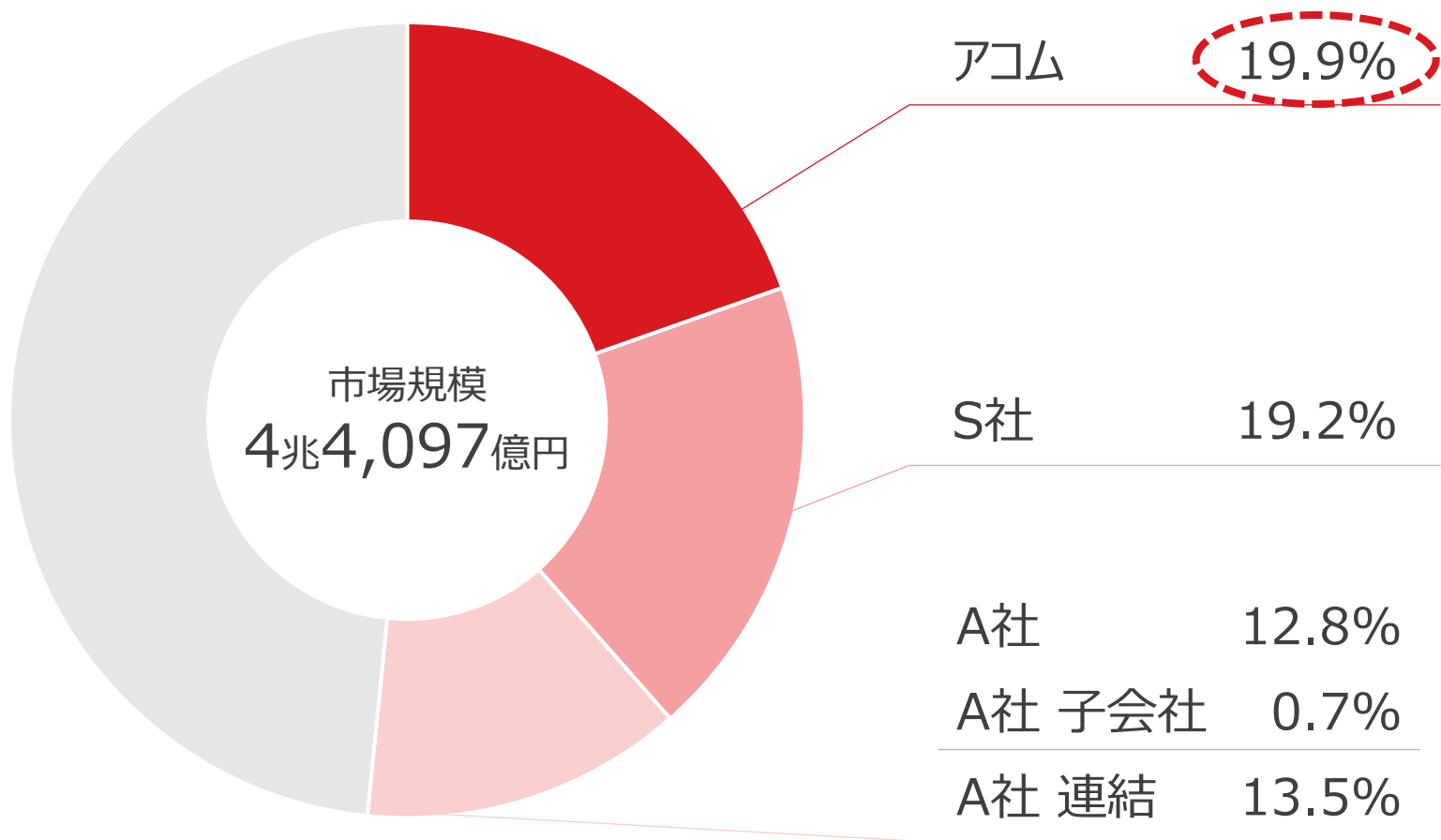
間 接

直 接

欲しい商品や受けたサービスがあるけれど、
手元に決済手段がないというお客さまニーズに応えるビジネス

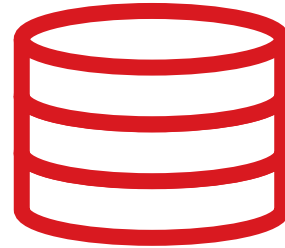


「5S」のビジネスモデルを確立





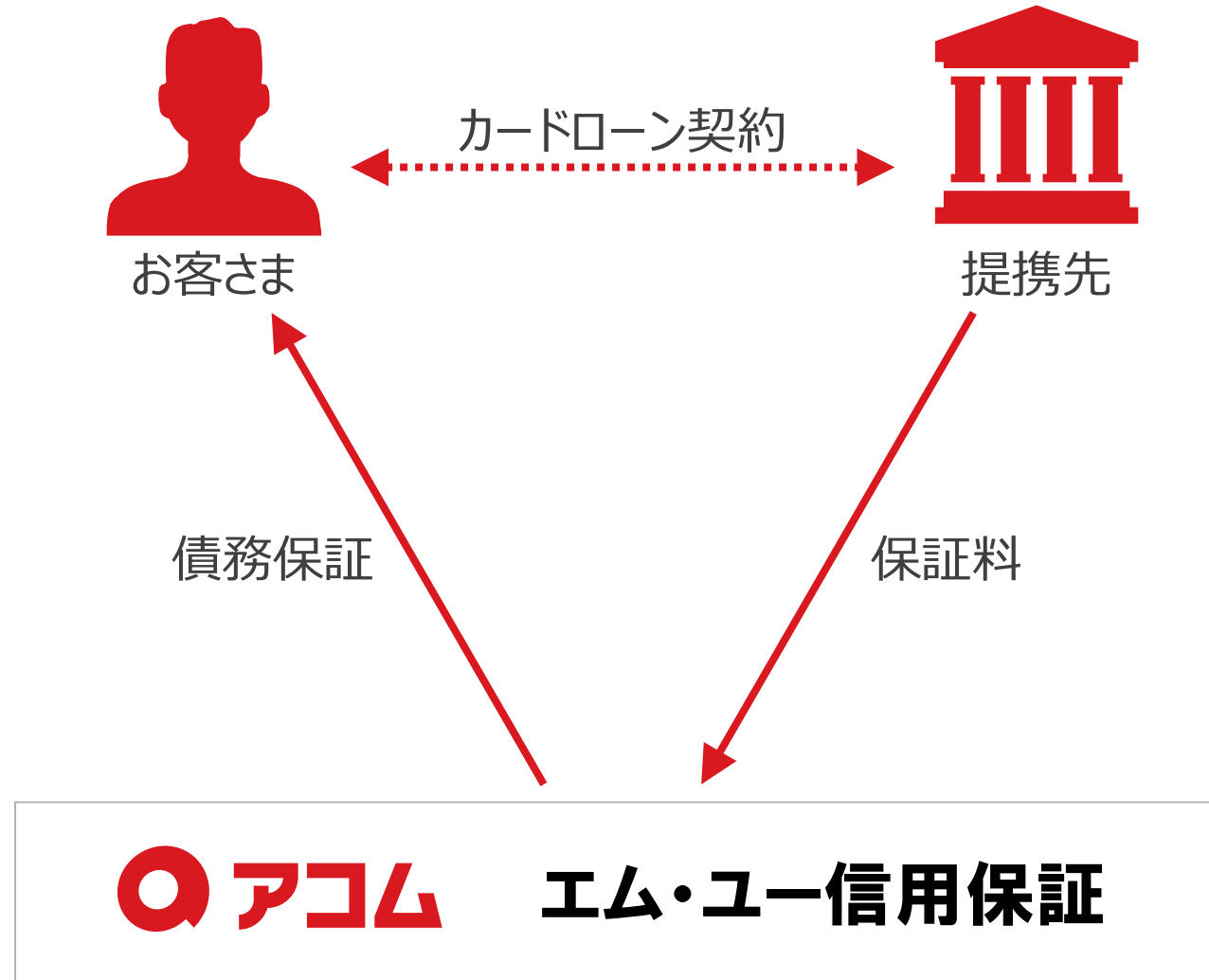
過去**1,200万人**を
超えるお客さまとの
お取引実績

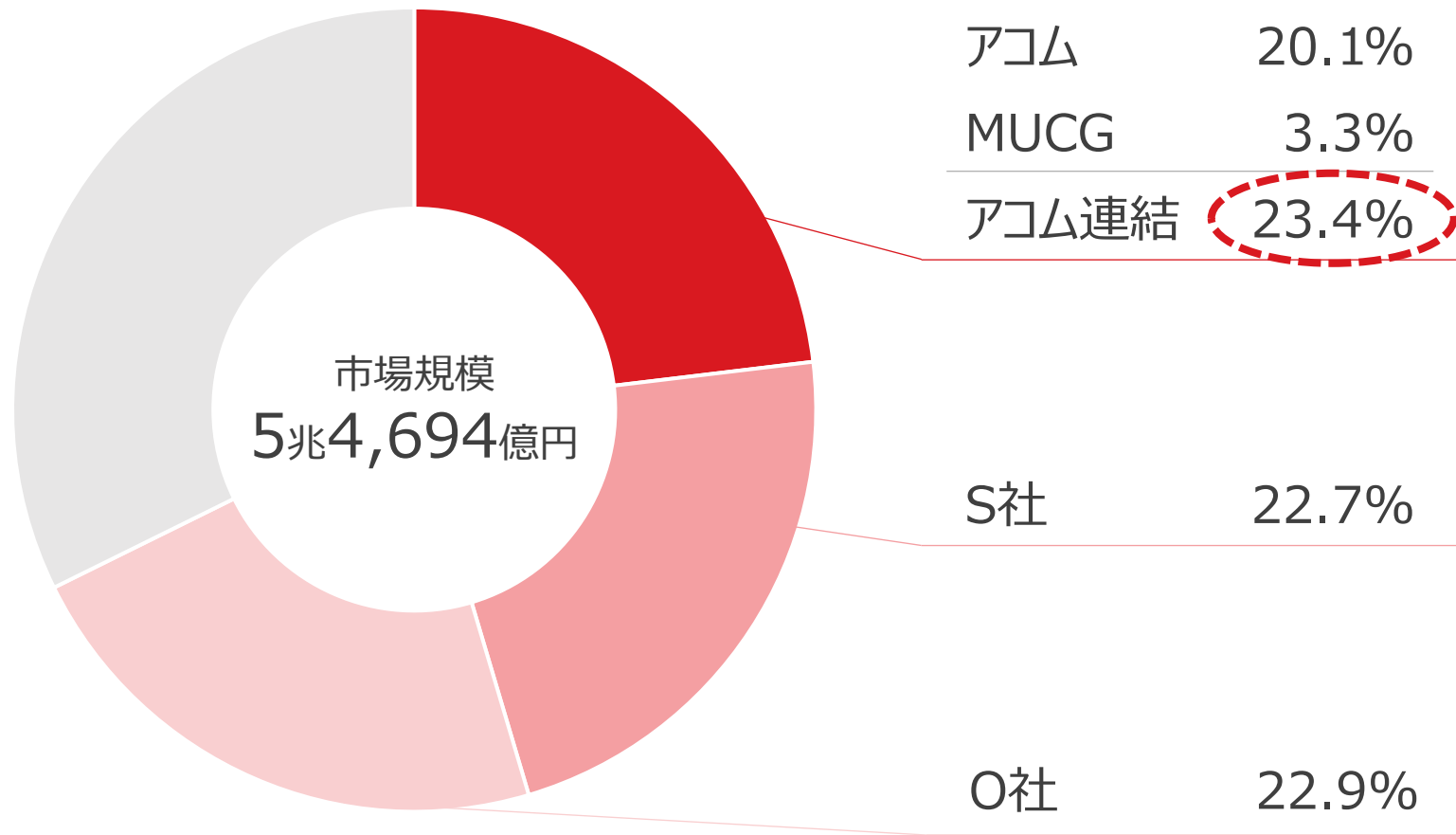


膨大なデータを
活用した 高度な
与信・審査ノウハウ



全国約600台の
クレジットカード
即時発行機





「一県一行」の提携方針

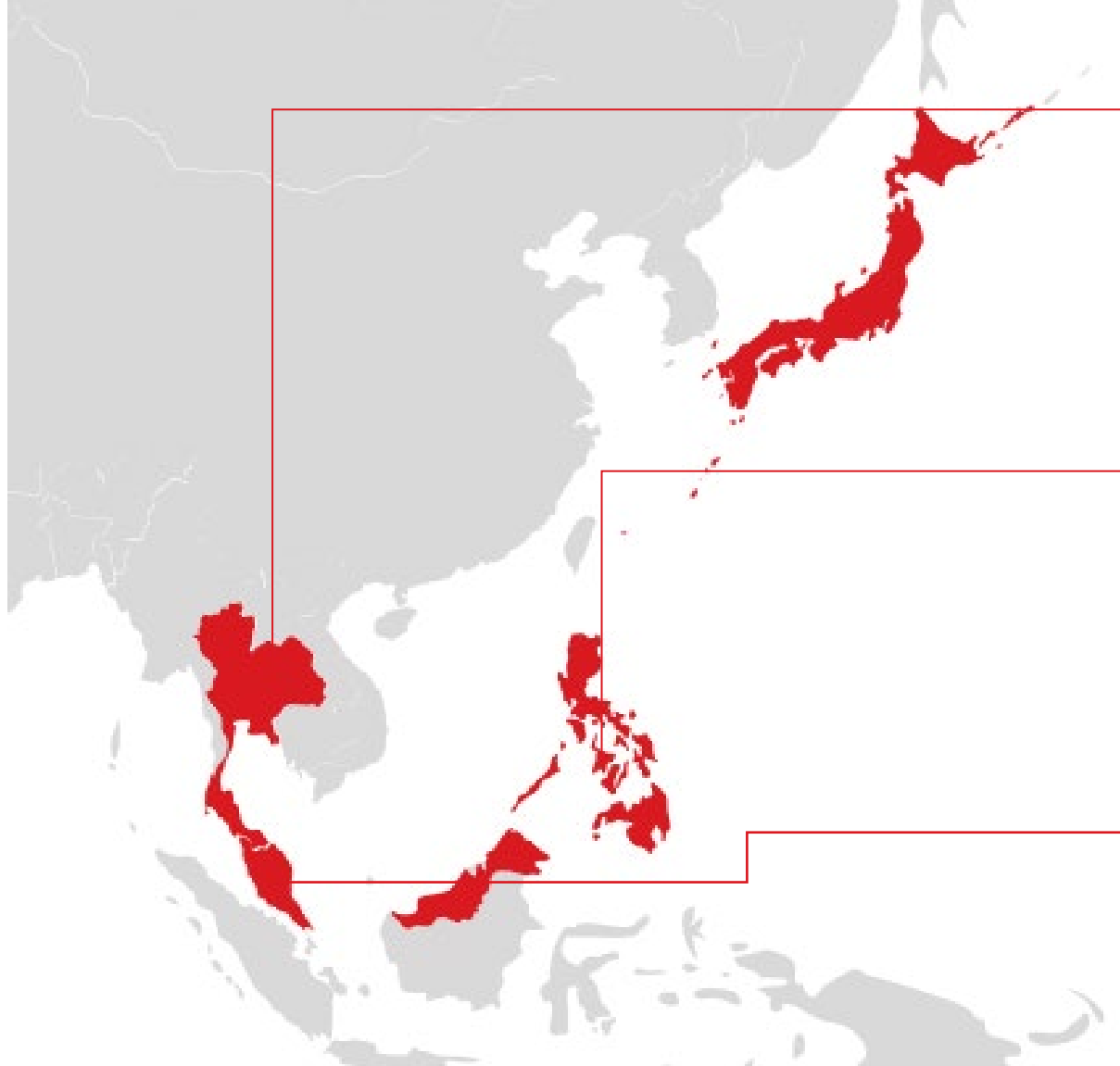
商圈のカニバリゼーションの防止

緊密な提携関係による
きめ細やかなサービス提供

ローン事業で培ったノウハウ

与信・審査システムの
提供

業務に精通した
人材の派遣



タイ王国

EASY BUY Public Company Limited

出資比率： 71.00%

設立年月： 1996年9月

事業内容： 無担保ローン事業、インストールメントローン事業

フィリピン共和国

ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

出資比率： 80.00%

設立年月： 2017年7月

事業内容： 無担保ローン事業

マレーシア

ACOM (M) SDN. BHD.

出資比率： 100.00%

設立年月： 2021年7月

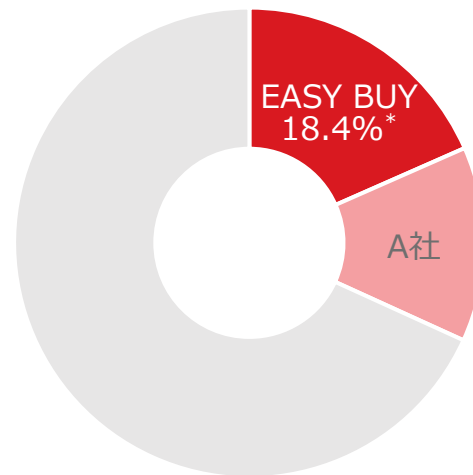
事業内容： 無担保ローン事業

日本における
ローン事業の豊富な経験



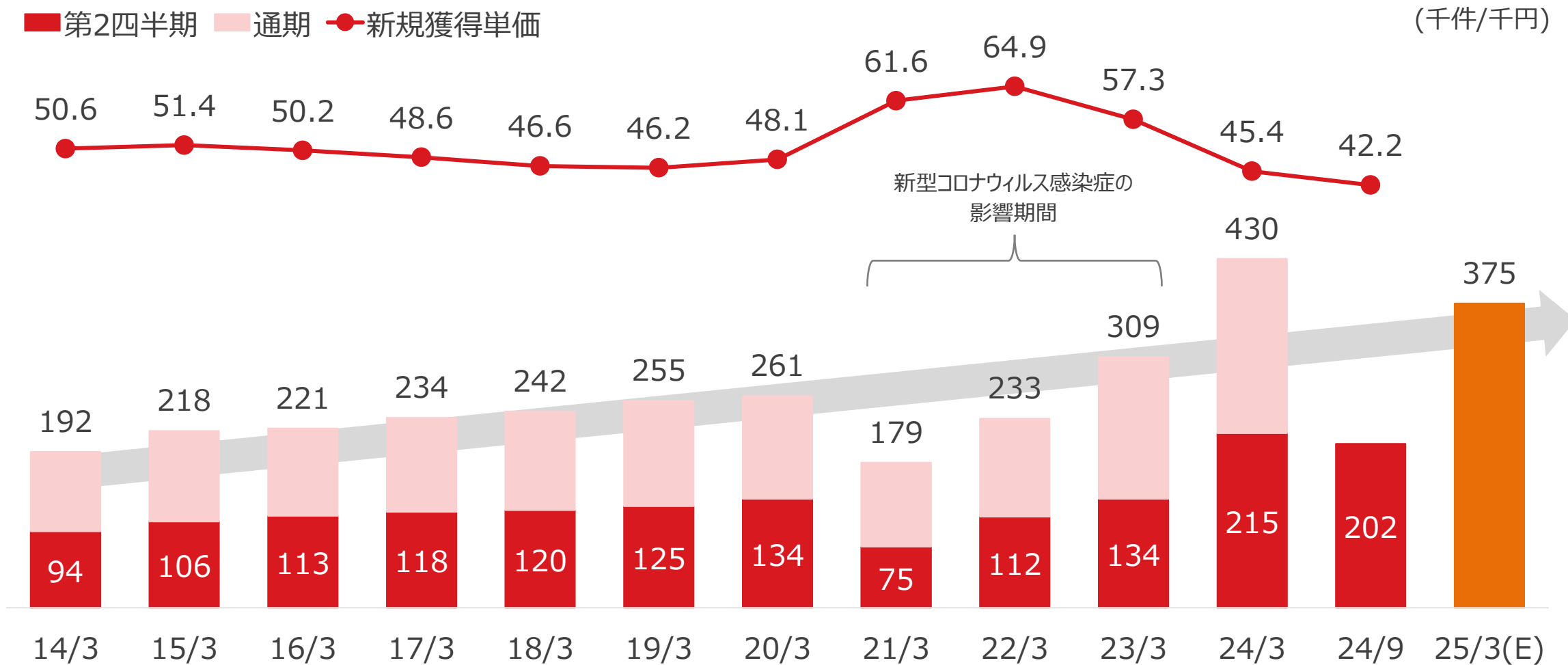
タイにおける
25年以上の事業展開

タイ ノンバンク市場
トップシェア



1. 会社概要・沿革
2. 中核3事業の概要
- 3. トピックス**
4. 業容・業績
5. 配当の状況
6. サステナビリティ

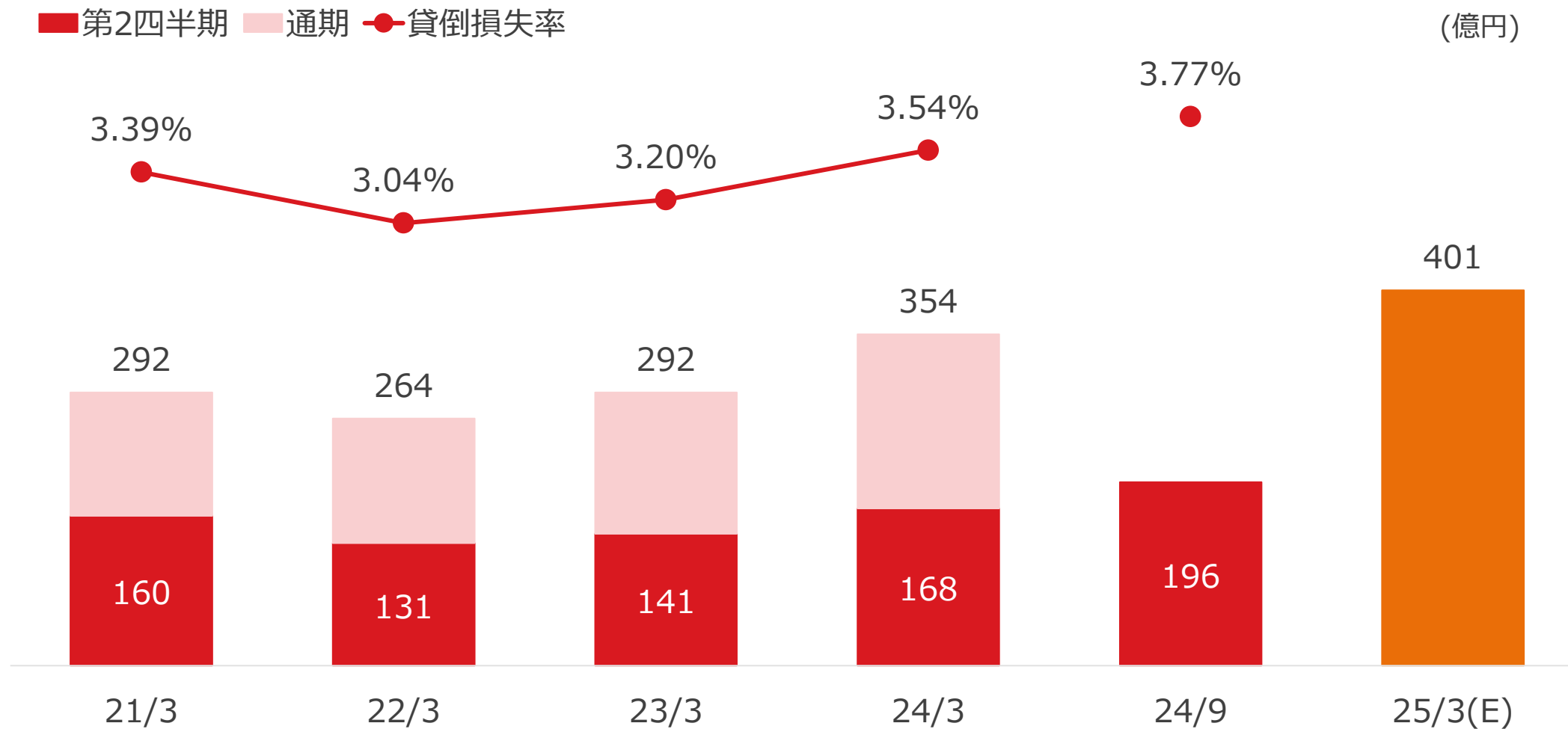
- 前年度と比較して、ペントアップ需要の影響が徐々に落ち着いていくことを前提に、37.5万件と計画
- 上期の新客数は、計画に対して20.2万件と順調に進捗
- 新規獲得単価は、4万2千円と効率性を確保



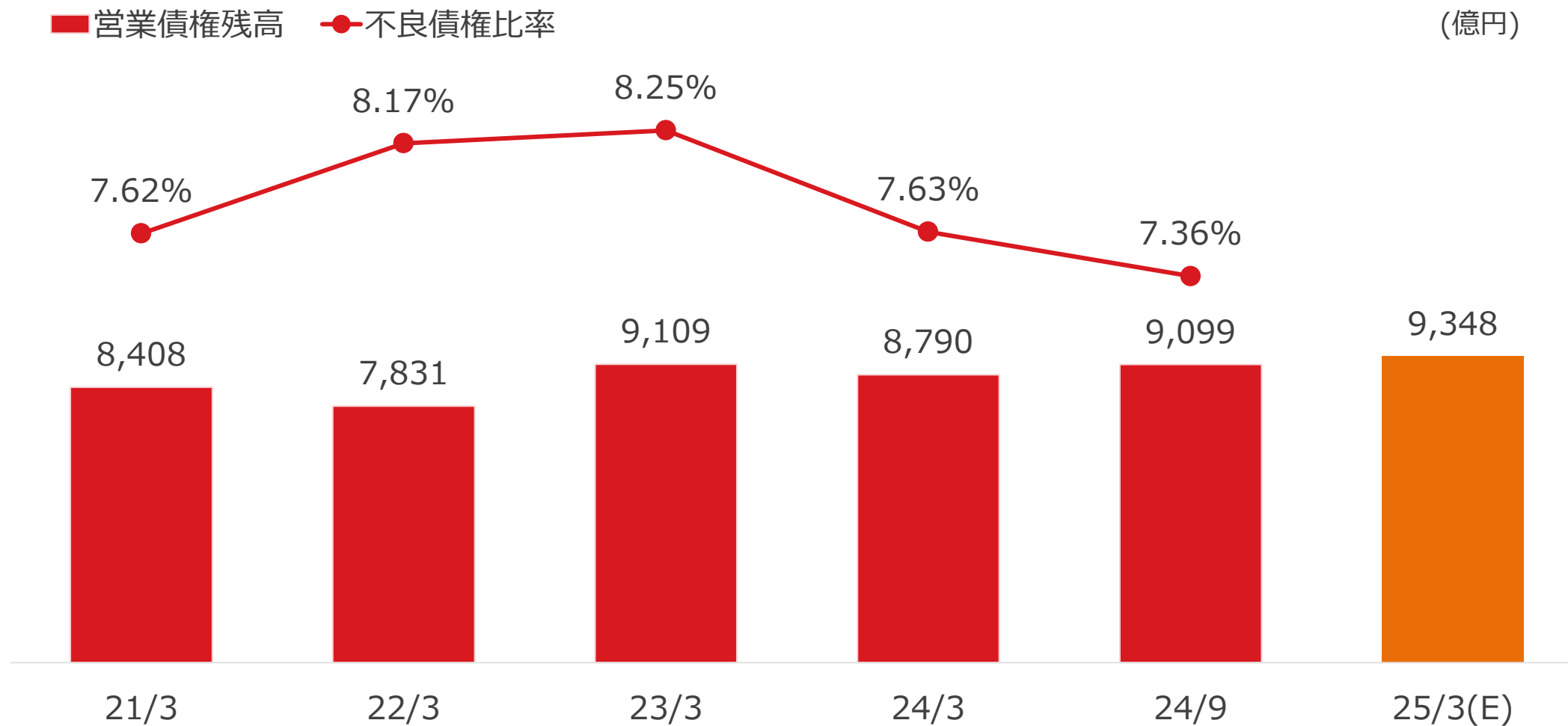
トピックス | 貸倒損失 ローン・クレジットカード事業

3. トピックス

- 新規集客が好調に推移していることから、貸倒発生率の高い取引期間の短いお客さまの構成比が上昇し、貸倒損失が増加
- 貸倒損失率は好調な新規獲得を背景に上昇しているものの、想定の範囲内で推移



- 不良債権比率は7.36%
- コロナ禍前と比較しても低位で推移しており、債権は良化

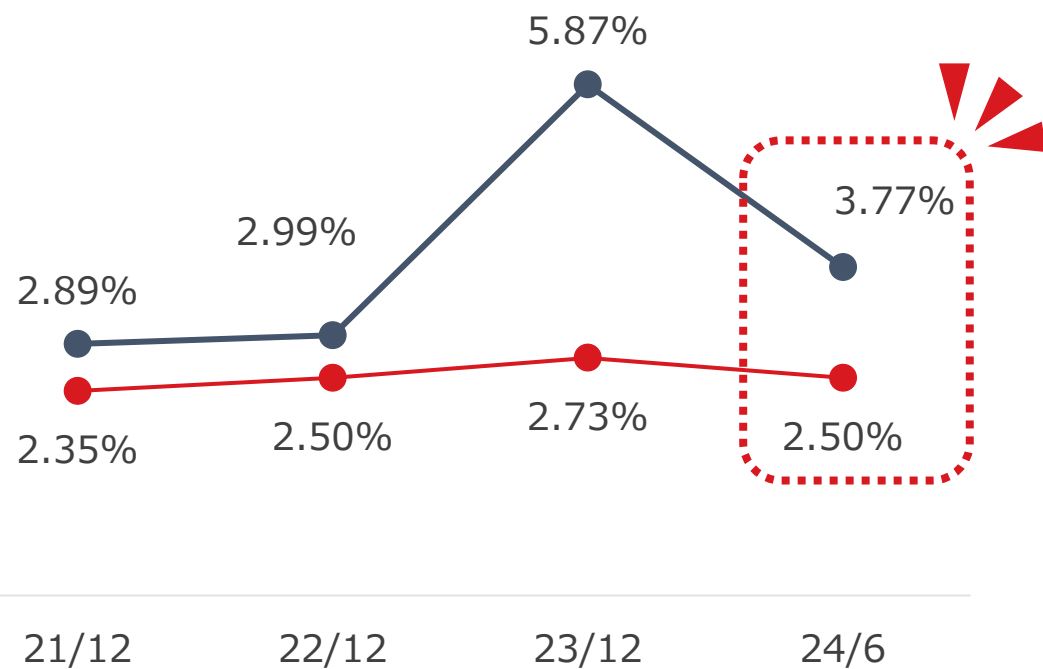


トピックス | 貸倒損失 EASY BUY(タイ王国)

- ノンバンク*市場におけるNPL率は、足もとでは改善。EASY BUYのNPL率は低位で推移
- 貸倒損失額は、前年同期比+14.1%の28億バーツ

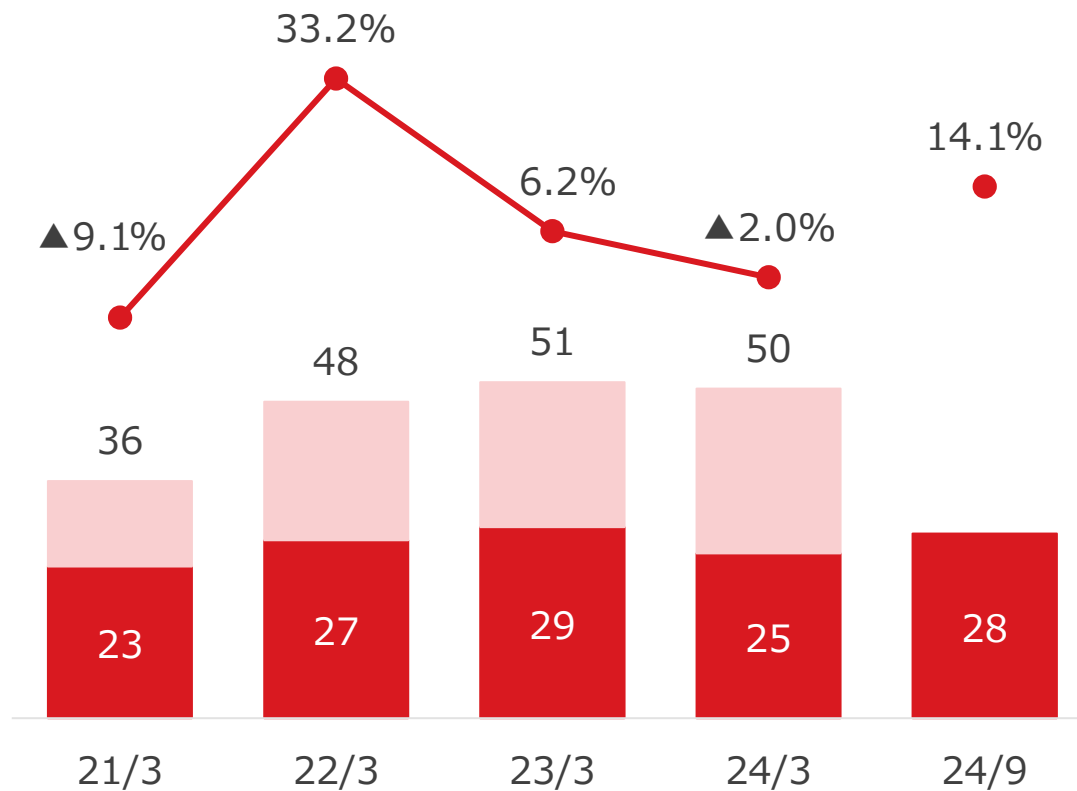
■ NPL率

● ノンバンク* ● EASY BUY



■ 貸倒損失額(現地通貨ベース)

■ 上期 ■ 通期 ● yoy (億バーツ)



2024年6月

子会社GeNiEがシステムリリース



マネーのランプ
MoneyLamp

- ✓ Webやアプリを通じてサービスを提供する事業会社を対象に、組込型金融サービス「マネーのランプ」を提供
- ✓ 事業会社が既存サービス上で、自社のブランド名によるレンディング機能の提供が可能に

2024年10月

株式会社Kyashと業務提携契約を締結



Kyash



GeNiE

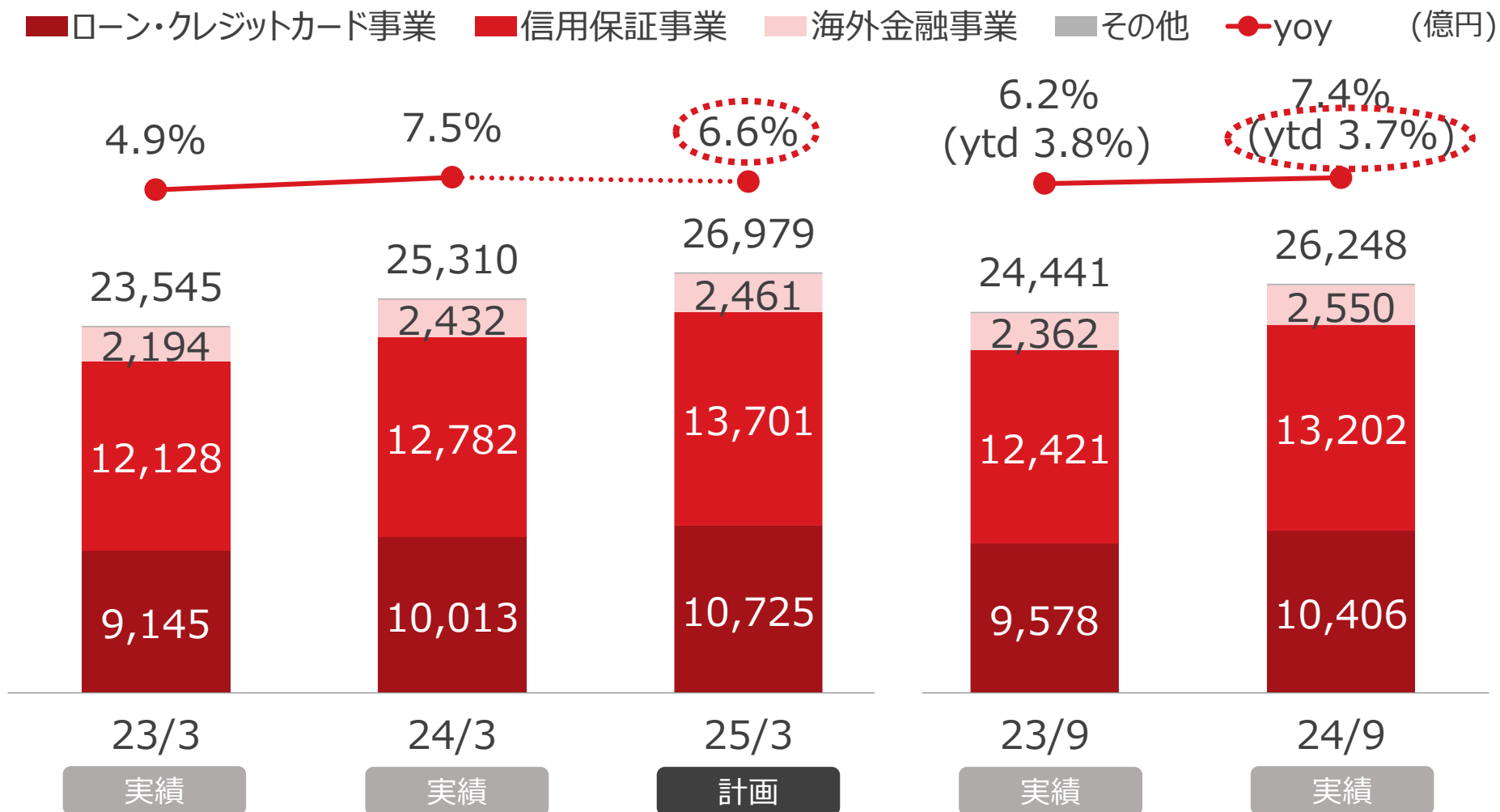
- ✓ 資金移動事業者が貸金業者の代理店となった国内初のケース
- ✓ Kyashが提供するデジタルウォレットアプリ内に「マネーのランプ」を導入し、GeNiEからの借入による入金が可能に

1. 会社概要・沿革
2. 中核3事業の概要
3. トピックス
- 4. 業容・業績**
5. 配当の状況
6. サステナビリティ



2024年度上期の業容

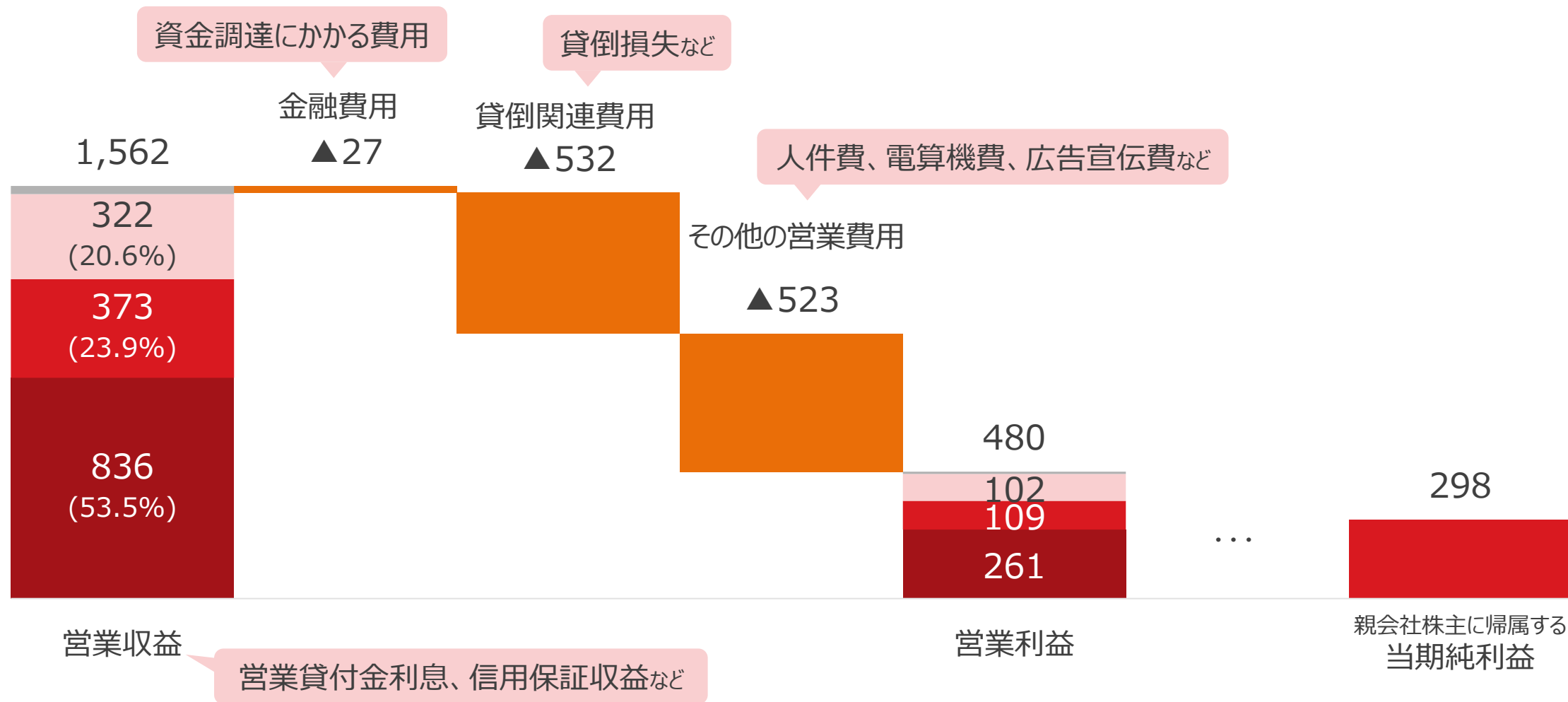
- 国内事業の新規顧客および既存顧客の利用が好調だったことや、円安バース高の為替影響から、順調に業容拡大
- 連結営業債権残高は、前期比+6.6%(+約1,670億円)の通期計画に対して、前期末比+3.7%(+約900億円)の2兆6,248億円





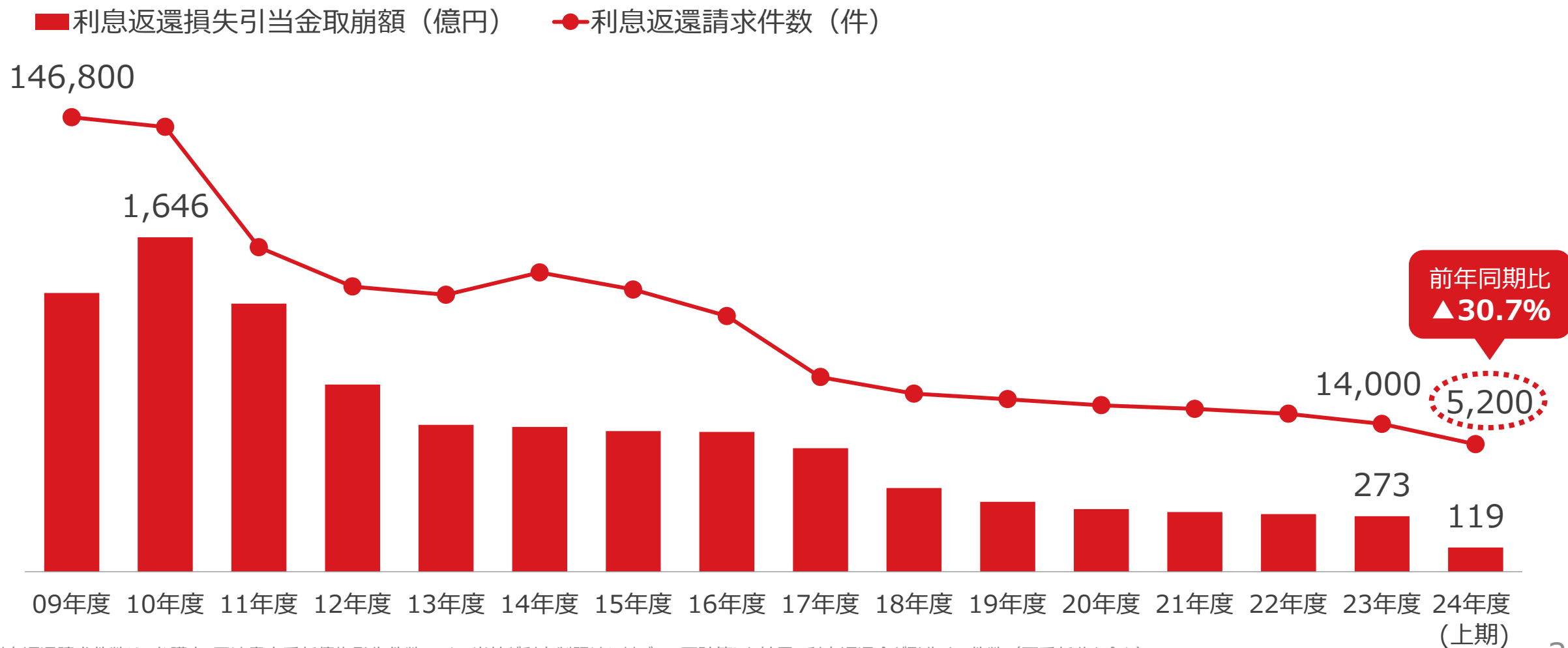
2024年度上期の業績

■ ローン・クレジットカード事業 ■ 信用保証事業 ■ 海外金融事業 ■ その他 (億円)



Q 利息返還の推移

- 2024年度上期の請求件数は、前年同期比▲30.7%の5,200件
- 2024年度の請求件数は、前年度比▲25%程度を予想



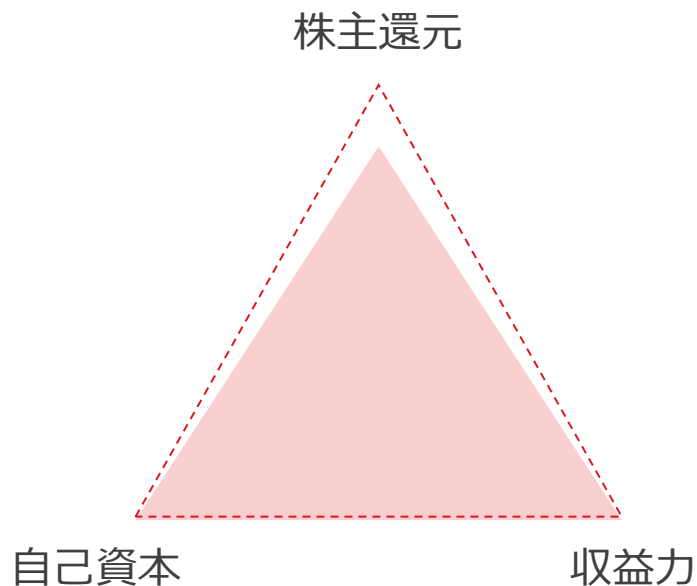
* 利息返還請求件数は、弁護士・司法書士受任債権発生件数のうち、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数（再受任分を含む）

1. 会社概要・沿革
2. 中核3事業の概要
3. トピックス
4. 業容・業績
- 5. 配当の状況**
6. サステナビリティ

資本政策の基本的な考え方

財務健全性の維持向上と株主還元の拡充を図る

2024年度末に目指す姿



自己資本比率* : **25%** 程度

配当額 : 未定 (安定的、継続的な配当を目指す)

配当性向 : **35%** 程度

ROE : **10%** 程度

* 連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率

配当の基本的な考え方

高い収益力と適正な自己資本のもと、株主還元の拡充を図る

収益力

ROE **9.3%** (24/9時点)

- 営業収益：1,562億円 計画比+1.6%
- 営業利益：480億円 計画比+13.0%

自己資本

自己資本比率* **23.7%** (24/9時点)

- 目標とする25%に向けて積み上げ

株主還元

中間配当 **7円** 期末配当 **7円**

- 想定以上の業容拡大、新規獲得ができたことを踏まえ
中間配当7円、期末配当予想7円（変更なし）

通期の配当性向は**39.4%**となる見込み

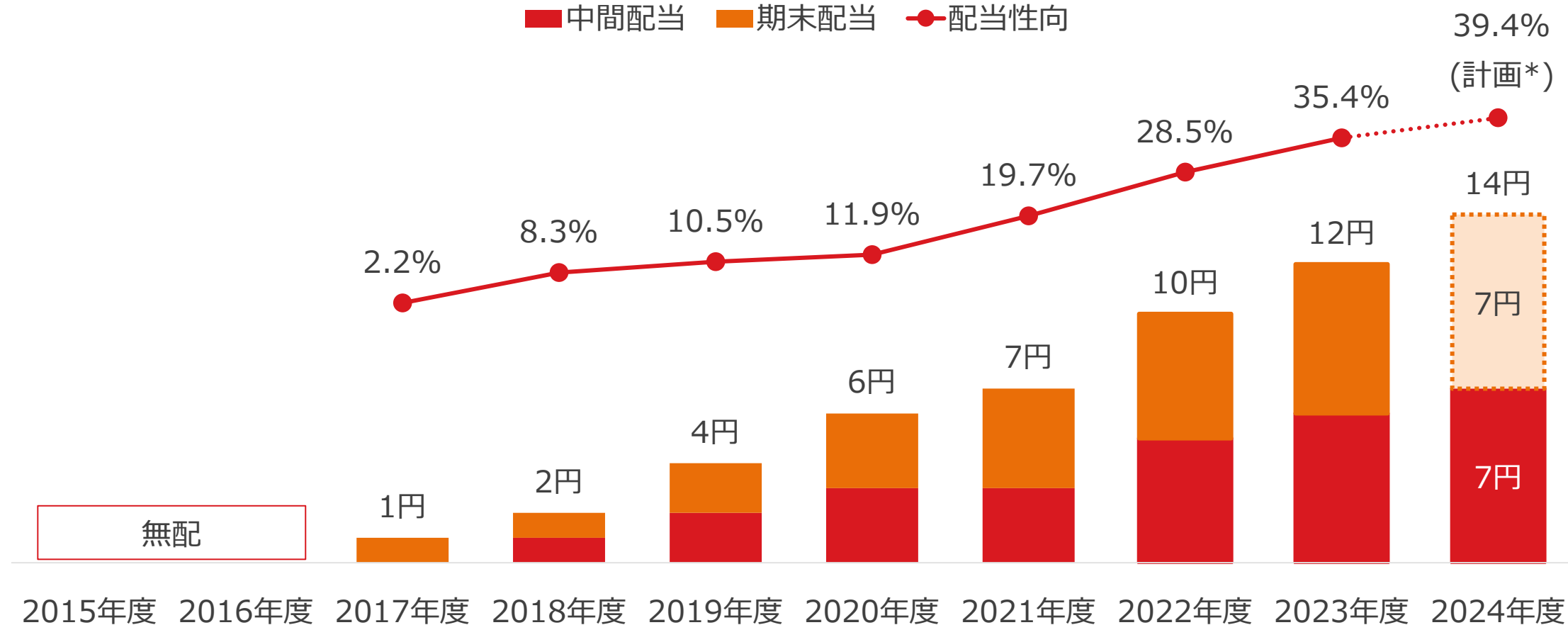
* 連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率

配当の基本的な考え方

高い収益力と適正な自己資本のもと、株主還元の拡充を図る

1株あたり年間配当金

■ 中間配当 ■ 期末配当 ● 配当性向



* 2024年度の期末配当および配当性向は予想値

1. 会社概要・沿革
2. 中核3事業の概要
3. トピックス
4. 業容・業績
5. 配当の状況
- 6. サステナビリティ**

サステナビリティ基本方針

当社は、創業の精神である『信頼の輪』のもと、企業理念である「人間尊重の精神」、「お客さま第一義」、「創造と革新の経営」を通じて、社会課題解決と企業価値の向上を目指し、持続可能な社会の実現に貢献します。

5つのマテリアリティ(重点領域)

環境に配慮した 企業活動の推進

社会の一員として、限りある資源を有効に活用し、企業活動による環境負荷を低減するだけでなく、社会貢献活動としての環境保全活動にも積極的に取り組む

人間尊重の精神に基づく ダイバーシティの推進

全ての人の基本的人権を尊重することを行動の基本とし、さまざまな違いをお互いが尊重し、認め合い、受容することで、あらゆる人々が能力を最大限に発揮し、活躍することを推進する

お客さま第一義を追求した 金融サービスの提供

当社グループの金融サービスが日本国内はもとより、ASEANを中心とするアジア経済を支える重要な役割を担っていることを認識し、その社会的使命を果たす

デジタルを活用した 創造と革新の経営の追求

社会全体でデジタル化が進む中で、既成概念にとらわれず、データとデジタル技術を駆使して新たな価値を提供していく

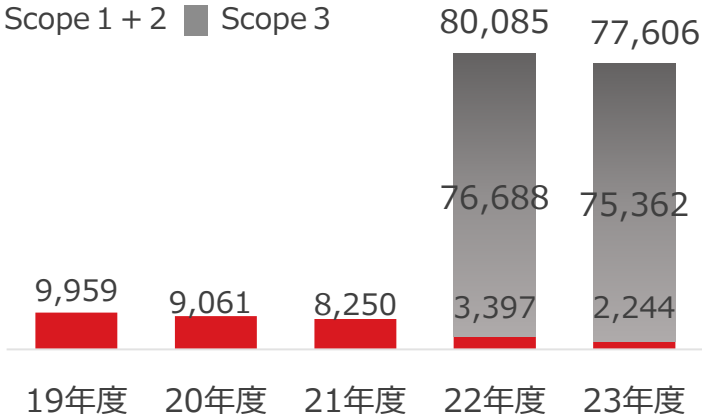
ガバナンスの強化

経営の健全性、透明性および効率性を確保し、継続的な株主価値の向上を図る

近年、地球温暖化などの環境問題が深刻化しており、CO₂をはじめとした温室効果ガスの削減など、環境に配慮した企業の取り組みが求められています。
当社は社会の一員として、限りある資源を有効に活用し、企業活動による環境負荷を低減するだけでなく、社会貢献活動としての環境保全活動にも積極的に取り組みます。

CO₂排出量 (アコム)*

※2022年度よりScope 3を算定
■ Scope 1 + 2 ■ Scope 3



- ✓ 2030年までに自社CO₂排出量ネットゼロを目指す
- ✓ 2022年6月に自社で契約する電力を再生可能エネルギーへ切替え済み

カードレス取引機能



- ✓ プラスチックカードがなくてもアプリでローンやショッピングのお取引が可能
- ✓ お客様の利便性を向上させるとともに、プラスチック削減にも貢献

森林保全活動「アコムの森」



- ✓ 社会貢献活動としての環境保全活動
- ✓ 当社のコンタクトセンターがある神奈川県と大阪府で森林保全活動「アコムの森」を実施

新卒採用



「マイナビ・日経 2025年卒
大学生就職企業人気ランキング」の
業種別部門*において過去最高位を獲得

* クレジット・信販・リース・その他金融部門

福利厚生

働きがい高めるための動機づけ

4.9% (前期5.2%)

定期昇給を含む給与ベースアップ^o

働きやすい職場環境の構築



家族の介護・看護の支援を目的に、

人事制度の見直し

